

Title	最適財政システムの経済分析
Author(s)	赤井, 伸郎
Citation	大阪大学, 1998, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.11501/3144295
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏 名 ^{あか}赤 ^い井 ^{のぶ}伸 ^お郎

博士の専攻分野の名称 博 士 (経 済 学)

学 位 記 番 号 第 1 4 0 6 9 号

学 位 授 与 年 月 日 平 成 10 年 6 月 17 日

学 位 授 与 の 要 件 学 位 規 則 第 4 条 第 2 項 該 当

学 位 論 文 名 最 適 財 政 シ ス テ ム の 経 済 分 析

論 文 審 査 委 員 (主査)
教 授 齊 藤 慎
(副査)
教 授 山 田 雅 俊 助 教 授 前 多 康 男

論 文 内 容 の 要 旨

日本経済は、これまで日本特有の経営システムによって経済成長を続けてきたが、バブル崩壊を機に生じた急激な経済の変化に適応できず、今、新たな時代に向けての変革を迫られている。この経済危機に対し政府は、公共投資を中心とした景気安定のための財政政策を行ってきた。しかしながら、この景気安定政策は、目に見える成果を上げられず、日本経済に景気回復の兆しが見えないまま、ただ景気低迷による税収減と景気対策としての公共支出増によって、政府の財政を危機的な状況に追い込む結果となっている。なぜなら、政府も企業と同様、急激に変化する経済状態に対応できない構造上の問題を抱えているからである。

今後活力ある経済を復活させるためにも、無駄のない財源調達及び公共支出を効率的に行う政府に生まれ変わることが必要であり、政府システムを見直す財政構造改革の必要性が叫ばれている。そのためには、財源面と支出面から本質的な問題点をチェックし、財政システムを抜本的に改革することが不可欠である。財源面では、バブル崩壊後変わりつつある経済状態を考慮し、いかなるものに負担を求めるべきであるのかを再検討する必要がある。また支出面からは、政府による市場経済への介入が市場メカニズムを通じて経済にいかなる影響を及ぼしているのか、住民はどのようなサービスを望んでいるのかを検討すべきである。

そこで本論文では、経済低迷が続く日本経済において新たな政府の役割が必要とされている状況をふまえ、理論的な分析に加え日本のデータを用いた実証分析を通じて、現在の社会経済問題や将来生じるであろう問題を考慮した新たな視点から最適財政システムのあり方を分析している。本論文は2部構成とし、第1部(1-5章)では最適な課税システムのあり方を、第2部(6-9章)では公共政策としての支出と規制のあり方を検討している。

まず、前半の第1部では財源のあり方の分析として、最適課税理論を中心とした既存の分析をふまえて、現在残されている課題や、時代の流れと共に新たに注目されてきている点を考慮し、自発的社会貢献に対する税制のあり方、地方分権下における財源調整のあり方や高齢化時代における年金のあり方を検討し、これから到来する時代にふさわしい課税システムを提示している。

以下では、各章の内容を簡単に紹介する。第1章では、政府の財源をどのように徴収することが望ましいのかとい

う観点から、最適課税論の歴史的展開をまとめ、日本のデータを用いた実証分析の結果を通じて、今後の税制改革のあり方を議論している。

第2章では、現在重要視されている個人の社会貢献活動に着目し、その活動に対する政府の役割としての寄付税制のあり方を、第1章で展開された最適課税論のフレームワークを用いて分析した。利他的動機だけではなく利己的動機をも考慮した一般的モデルから、最適な寄付税制が満たすべき条件を提示し、社会貢献活動が持つ利他主義などの特性が、その活動に対する政府の最適な役割のあり方に大きな影響を与えることを明らかにした。それぞれの社会貢献活動が持つ特性を把握することが重要となる。

第3章では、第1章で展開された最適課税論のフレームワークを、地方分権時代における中央政府の役割のあり方に適用し、中央政府による地方間の財源調整方式を検討している。各地方政府が独自に供給する地方公共財が他地域へのスピルオーバー効果をもつとき、社会厚生を最大にするような中央政府による地方公共財への補助及びその財源の徴収システムを、検討した。中央政府の地方公共財への補助率を決定するためには、各地域によって供給される地方公共財が他の地域に及ぼす外部性を的確に認識することが重要となる。

第4章では、高齢化社会を目前にむかえ人々の寿命に影響を与える食物や行動に関心が向けられるようになってきている社会状況をふまえ、高齢化問題への新しい視点として、健康投資によって寿命に影響を受ける点を考慮し、最適年金課税システムの理論分析をおこなった。その結果として、健康投資は最適水準に比べ過大になること、また、健康投資に税金をかけて年金を調達することによって（寿命は短くなるものの）効用が増大する可能性があることを示した。

第5章では、課税に変わる財源調達手段として考えられる、公債による資源調達の効果を検討している。人口移動が存在する地方レベルでの公債に関しても課税との代替的中立性が成立する可能性を指摘した。

後半の第2部では、支出面と規制面から日本の公共政策のあり方を検討した。まず、公共支出に関する分析として、公共財の評価及び、財政負担が異時点に及ぶ公共政策における住民の期待形成と政策の効果に着目した。次に、規制に関する分析として、賃貸住宅市場における規制及び政府内の権限配分にかかわる規制をとりあげている。

第6章では、公共政策のあり方を分析する上で重要な公共支出の評価を試みる。住民が地域を選択するとき、公共財に対する住民の評価は、各地域の賃金率と地価の差に反映される。これらの経済変数から、各地域の公共支出及び社会環境に対する評価額を逆推計し、各地域の社会環境のランキングも導出している。

第7章では、住民の将来負担に対する期待形成に着目して、異時点間にわたる公共政策の効果を実証的に分析している。日本の地方交付税制度は住民の公的負担を曖昧にしておき、その公的負担に対する住民の期待形成が公共政策の効果に大きな影響を与えていることを明らかにした。

第8章では、賃貸住宅市場における規制の効果を検証した。安くて良質な住宅を供給する上で現在話題になっている問題が、借地借家法の有効性である。大阪府の個表データを用いて、現行の借地借家法における正当事由制度が、賃貸住宅供給に対し抑制効果を持つことを示した。

最後に、第9章では、政府内の規制問題をとりあげ、現在盛んに議論されている地方分権問題の一つである中央政府と地方政府間における公共政策の決定権限の配分のあり方を検討した。興味深い結論として、中央集権の下では国は最適な水準以上に地方の政策決定に過剰介入し非効率性が生まれること、またこの非効率性が大きい場合には、たとえ国主導のプロジェクトの価値が大きいとしても、地方分権が望ましい場合があり得ることなどが示された。

論文審査の結果の要旨

本論文は、最適課税論や地域選択モデルの観点から日本における政府部門の歳入および政府支出、政府による規制について理論的分析および実証的分析を行い、望ましい制度のあり方について詳細に考察している点が大きな貢献といえる。特にこれまで制度論的なアプローチがほとんどであった寄附税制、地方財政調整制度および借地借家法に対

して規範的な分析を行い、制度論的なアプローチと異なる結論を得たことは当該分野における先駆的な業績として高く評価できる。さらに第4章で用いられたモデルにおいては、寿命が変化すると、賦課方式の年金の収益率が変化するメカニズムが組み込まれ、このことによって外部性も発生している。このような点から賦課方式の年金を動学的に分析した初めての意欲的な試みとして評価できる。また、これまでの地方公共財に関する実証研究ではあまり関連づけられてこなかった地域別の賃金率および地価と地域の地方公共財および環境を定式化する理論モデルから興味深い結論を得、さらに、このモデルを用いて実証分析し、有意義な結論を得ていることも評価できる。

もちろん本論文で行われた研究すべてに問題がない訳ではない。新たな問題への取り組みの意欲が評価できる反面、一部には問題設定および主張について議論が完全には整理されていないものが残されている。たとえば、第4章において、実際に賦課方式の年金の効率性を分析するには、資本の蓄積過程から導出される利子率と、人口の成長率から決まる年金の収益率を比較することが必要になる。その両者が外生的に与えられている点は、問題点として残されている。また、第9章において議論されている集権・分権問題と、現在一般に議論されている分権問題とは問題設定がすこし異なっているように思われる。

本論文にはこのような問題点があり、モデル設定や結果の解釈になお後考に待つところも残されているが、その意欲的な研究成果はきわめて高く評価されるべきであり、博士（経済学）の学位に十分値するものと判断する。